

「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」のポイント

内閣府が2019年1月に発表した「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」（2018年11月調査）の結果の概要を紹介します。何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいか（したか）聞いた結果、「61歳～65歳」30.7%が最も多く、「66歳～70歳」21.5%が続いています。また、自身の老後の生活設計について考えたことがあるか聞いた結果、「考えたことがある」は67.8%となっています。

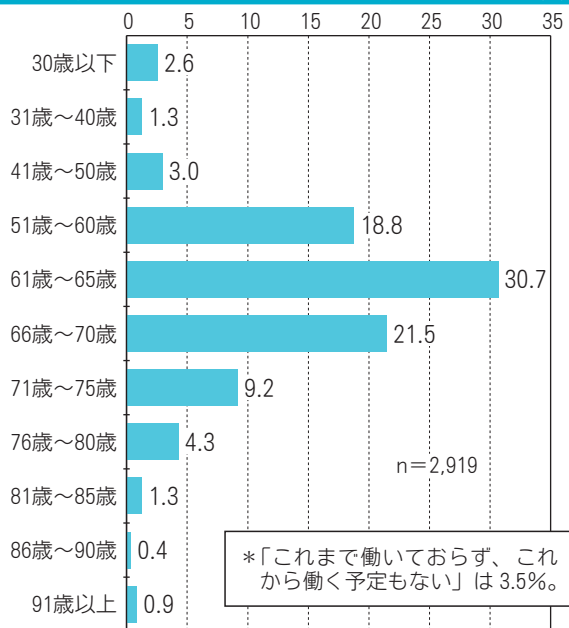
* 調査概要：調査対象は18歳以上の日本国籍を有する人5,000人、有効回収数2,919人（回収率58.4%）

1. 老後の生活設計について

（1）何歳まで仕事をしたいか（したか）

何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいか（したか）聞いた結果、「61歳～65歳」30.7%が最も多く、次いで「66歳～70歳」21.5%、「51歳～60歳」18.8%、「71歳～75歳」9.2%、「76歳～80歳」4.3%などが続いている。なお、「これまで働いておらず、これから働く予定もない」は3.5%。

何歳まで仕事をしたいか（したか） (%)



○その年齢で退職したい（した）理由

収入を伴う仕事を「30歳以下」～「61歳～65歳」までしたい（した）と答えた人（1,646人）に、その年齢で退職したい（した）理由を聞いた結果、「定年退職の年齢だから」29.2%が最も多く、次いで「体力的・精神的に難しいから」29.0%

、「趣味やボランティアなど仕事以外のことに時間を使いたいから」17.0%、「年金を受け取れる年齢になるから」9.8%、「配偶者や子どもなどの収入があるから」4.1%、「資産が十分にあるから」0.5%が続いている。

○その年齢まで働きたい（いた）理由

収入を伴う仕事を「66歳～70歳」～「91歳以上」までしたい（した）と答えた人（1,100人）に、その年齢まで働きたい（いた）理由を聞いた結果、「経済的にゆとりある生活を送りたいから」28.9%が最も多く、次いで「働き続けると生活費が足りないと思うから」24.9%、「仕事するのが好きだから」16.9%、「社会との繋がりが欲しいから」13.4%「定年退職の年齢だから」7.0%が続いている。

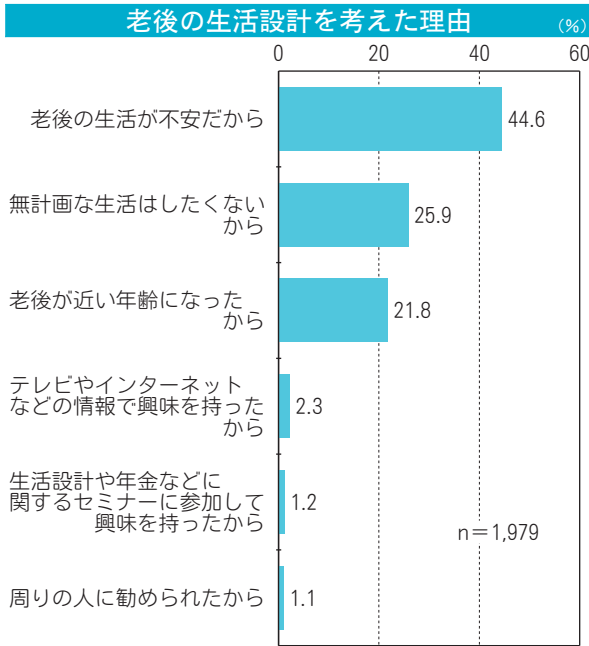
（2）老後の生活設計を考えたことの有無

自身の老後の生活設計について考えたことがあるか聞いた結果、「考えたことがある」が67.8%、「考えたことがない」が31.3%となっている。

【対象：「考えたことがある」と答えた人（1,979人）】

○老後の生活設計を考えた理由

老後の生活設計について考えたことがある理由を聞いた結果、「老後の生活が不安だから」44.6%が最も多く、次いで「無計画な生活はしたくないから」25.9%、「老後が近い年齢になったから」21.8%、「テレビやインターネットなどの情報に興味を持ったから」2.3%、「生活設計や年金などに関するセミナーに参加して興味を持ったから」1.2%、「周りの人に勧められたから」1.1%が続いている。



○老後の生活設計の期間

老後の生活設計の期間をどの程度と考えたか聞いた結果、「10年間以下」12.2%、「15年間程度」24.1%、「20年間程度」38.4%、「25年間程度」12.2%、「30年間以上」8.9%となっている。

○老後の生活設計の中での公的年金の位置づけ

老後の生活設計の中で、公的年金をどのように位置づけているか聞いた結果、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などを組み合わせる」55.1%が最多、次いで「全面的に公的年金に頼る」23.0%、「公的年金にはなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などを中心に考える」15.5%、「公的年金には頼らない」4.8%が続いている。

○老後に向け準備したい公的年金以外の資産

老後に向け公的年金以外の資産をどのように準備したい（した）か聞いた結果、「預貯金」72.2%が最も多く、次いで「退職金（退職一時金や企業年金など）」34.9%、「民間保険会社などが販売する個人年金」21.0%、「証券投資（株式や債券、投資信託など）」14.6%、「国民年金基金」13.4%などが続いている。

【対象：「考えたことがない」と答えた人（915人）】

○老後の生活設計を考える年齢

何歳頃から老後の生活設計を考えたいと思って

いるか聞いた結果、「18歳～29歳」0.8%、「30歳～39歳」6.3%、「40歳～49歳」16.9%、「50歳～59歳」18.4%、「60歳以降」20.4%、「老後の生活設計は考えない」31.3%となっている。

○老後の生活設計を考えたことがない理由

老後の生活設計を考えたことがない理由を聞いた結果、「将来の話なので、老後のことはわからないから」35.1%が最も多く、次いで「老後の生活設計の立て方がわからないから」12.6%、「老後を迎えた時に考えるつもりだから」12.2%、「老後の生活を考えると不安になるから」11.4%、「考えるのが面倒だから」6.8%、「資産があるので、考える必要がないから」3.4%、「配偶者や子どもなどの収入に頼るつもりだから」2.6%が続いている。

2. 公的年金制度への関心について

（1）公的年金制度に関心を持った年齢

公的年金制度に何歳頃から関心を持ったか聞いた結果、「20歳未満」4.4%、「20歳～29歳」16.3%、「30歳～39歳」17.3%、「40歳～49歳」18.5%、「50歳～59歳」19.4%、「60歳～69歳」10.2%、「70歳以上」0.6%、「関心がない」12.4%となっている。

○公的年金制度に対する関心の内容

公的年金制度に関心を持ったと答えた人（2,531人）に、公的年金制度のどのようなことに関心があるか聞いた結果、「自分が受け取れる年金はどのくらいか」67.2%が最も多く、次いで「少子化、高齢化が進んでいく中で、将来の公的年金制度全体の姿はどのようなものになるのか」47.1%、「自分は年金をいつから受け取れるのか」39.2%などが続いている。

公的年金制度の支給年齢や支給水準等の維持が困難になってきており、老後の生活設計を支援する取組みの強化が期待される。

（島田清彦）